

華北駐屯列国軍と東アジア国際社会

櫻井 良樹

キーワード：華北駐屯軍、北京最終議定書、辛亥革命、ワシントン体制、中国内戦、満洲事変

要旨

本研究では、創設から廃止に至るまでの日本の華北駐屯軍の歴史を、中国国内情勢の変化（たとえば 1911 年の辛亥革命や 1920 年代の中国内戦）や国際環境の変化（たとえば第一次世界大戦や満洲事変など）と関わらせて明らかにしようとしたものである。また列強諸国の駐屯軍の動向についても、可能な限り説明を試みた。初期の時代において、日本軍は独自の行動を取ることはせずに国際協調につとめていたが、やがて 1930 年代から態度を変化させることになる。この論文では、北京最終議定書システムにもとづいて各国軍が機能していたものが、ワシントン体制以後にしだいに機能しなくなっていく様相を描いた。

1. はじめに

2015 年に筆者は『華北駐屯日本軍』（櫻井良樹、2015）と題する書籍を出版した。これは、義和団事変以後、盧溝橋事件に至る間の駐屯軍について、特に日本に焦点をあててまとめたものであった。その後、筆者は前著をふまえて、より他国軍の動向を明らかにし、華北に駐屯していた諸国の駐屯軍を総体的にとらえてみるという作業をおこなっている。本稿¹は、その作業過程で新たに得た知見をふまえて、その見取り図を示したものである。

前著と重なるが、華北駐屯軍の基本的なことについて説明しておこう。華北駐屯軍というのは、戦前期に中国大陆の北京・天津を中心とする地域（ここでは華北という語句で代表させている）に駐屯していた外国軍隊を指す。日本の場合は、「支那駐屯軍」という名で知られているものである（中華民国が建国される前までは「清国駐屯軍」が正

¹ 本稿は 2017 年 11 月 29 日に麗澤大学比較文明研究センターの第 3 回比文研セミナーでの報告、および同年 10 月 19 日に東京大学社会科学研究所「現代中国研究拠点 ASNET 講座 書き直される中国近現代史（その 10）」第 4 回での講義、7 月 1 日に行われた日本華人教授会議・中国社会科学近代史研究所共催シンポジウム（於：明治学院大学）での「国際関係の中の華北駐屯日本軍」という報告をもとにしている。

式名称)。この部隊は、1937年7月7日に北京郊外の盧溝橋で中国軍と衝突した。これがきっかけとなり日中戦争となったことで有名であるが、それは豊台に駐屯する部隊の夜間演習中のできごとであった。

日本の駐屯軍については、そのようなことで有名となったが、華北に駐屯していたのは、何も日本の軍隊だけではなく。イギリス軍、アメリカ軍なども存在しており、その兵力は大方の時期において日本軍を上回っていたことなどは、ほとんど忘れ去られている。本稿では、それら列強の駐屯軍を総称して華北駐屯列国軍と呼び、日本のそれについては華北駐屯日本軍と表わすことにする。そのことによって、集合としての華北駐屯列国軍の性格と機能変化について、また個別の各国駐屯軍については、その共通性と特殊性を、より明確にすることができると思う。

2. 駐屯軍の設置とその役割

①北京最終議定書と天津還付協定

華北駐屯列国軍の起源は、1900年の義和団事変の鎮圧に際して8ヵ国が連合出兵し、1901年の北京最終議定書（辛丑和約）によって、英仏米露独伊墺日白蘭の10ヵ国に駐兵権が認められたことによる。この議定書は、駐兵権だけを定めたものではなく、賠償金の支払いや軍事施設の撤去なども定めており、列国はその履行状況に関する問題だけでなく、中国政府との間に生じる各国に共通する問題などについても、北京の外交団会議で協議・相談することになった。北京最終議定書は、単にProtocolと称され、それに参加したメンバーはProtocol Powersと呼ばれ²、中国に対する国際協調の枠組みを構成するとともに、中国を監視・抑圧する帝国主義の装置としても機能することになった。後にそれは1920年代における九ヵ国条約に引き継がれ、ワシントン体制に組み込まれていくことになる（後述）。

北京最終議定書によって認められた駐兵権は、北京公使館区域に護衛兵を置くこと（第7条）と、北京・海浜間の自由交通維持のために鉄道沿線に駐屯できるというもの（第9条）であり、当初の駐屯兵力は各国軍司令官が集まって行う司令官会議で協議され決定された。これを議定兵力という。イギリスが2550人、フランス・ドイツ・日本が2600人、ロシアが600人、イタリアが900人、オーストリアが200人、アメリカが150人というものであった（ベルギー、オランダは駐屯軍を置かなかった）。具体的には、公使館警備兵と天津軍の各国別人数、それに分担して受け持つ鉄道沿線駐屯地点（黄村、郎房、楊村、軍糧城、塘沽、蘆台、唐山、灤州、昌黎、秦皇島、山海関）の兵数を合わせたものであった。

駐屯軍の任務と役割は、条約が規定する公使館警備と鉄道保護であった。さらに1902

² 1925年4月20日幣原に対するデンマーク公使の説明「北京ニ於ケル外交団ノ現状」（外務省記録『外交団及領事団関係雑件 在支那之部』6・1・9・41-1）。

年の天津軍政廃止と天津還付にあたって、清国政府との間で天津への駐兵継続が改めて確認された際に、清国軍隊の天津接近禁止や鉄道沿線への立入禁止などが約束されるとともに、各国駐屯軍が演習・操練を行う場合には清国政府に通告すれば良いこととなった。ただし天津に租界を持たないアメリカが、自国には関係ないこととして協定に参加しなかったことが、後のアメリカの独自の立場につながるようになった。

以上の他に、条約には規定されていないが、警察では対応できない事態が生じた場合に、駐屯軍が自国居留民保護にあたることは自明であった。当時の不平等条約体制において、清国に居住する外国人は開市・開港場（租界が中心）に居住しており、北京は開放されていなかったから、華北では多くの外国人は天津租界に居住した。これに関しても租界を有しないアメリカは立場が少し異なることになった。

また駐屯軍は、中国に対する軍事的な圧力手段として用いられることがあった。まさに帝国主義時代の軍隊が有する抑圧的性格である。日本の場合、1915年の対華21カ条要求交渉にあたって、出兵の姿勢を見せることにより軍事力を高め、戦争も辞さないという態度を示したことがあったが、それである。また情報収集（諜報活動）の拠点としての役割もあった。現地で政治・社会情勢を探り本国に報告するということは、ほんらいは外務省の在外公館の有する機能であり、その公館に同居する駐在武官もそうであるが、部隊規模で駐屯することにより、より組織的にそれが可能になった。日本の場合は、何種類かの定期報告という形で、それを行っている。また中国大陆の地図の作製も任務の一つであった。諜報活動は、現地の新聞・雑誌の分析や現地有力者との交際による情報収集を通じて行われたが、そこで築かれた人間関係は、ある政治的意味を持つ働きかけを行っていく際に利用されることになる。謀略は、その極端な例で、人的・精神的・資金的援助を通じて、中国内部における政争に介入したり、自国に有利だと考えられる状況を作り出したりする策謀につながった。日本の場合、その例として1922年に呉佩孚と張作霖との間で第一次奉直戦争が起こった時に、鈴木一馬司令官が張作霖に有利なように駐屯軍司令官会議をリードしたり、1924年の第二次奉直戦争にあたって、馮玉祥の裏切りを資金によって誘導したりしたようなことがそれである。1931年の天津事件自体は満洲から派遣された土肥原賢二が起こした謀略であるが、それを側面支援したりしている（後述）。

②外国軍隊の駐屯

そもそも他国の領土に、戦争というような場合でなくても、別の国が兵力を送り駐留させることは、19世紀においては、それほど珍しい現象ではなかった。それは現在でも、平和維持や紛争解決のためと称して行われている。

19世紀から20世紀初めの中国において、列強諸国は、しばしば出兵した。時々発生する排外的運動の昂揚や純粋な内政的混乱に際して、自国民を保護するという理由を掲げて行われた。その手続きは、ふつうは領事が本国に要請し臨機措置としてなされた。

華北駐屯軍が置かれる原因となった義和団事件は、そういう種類の出兵として始まったものが、本格的な戦闘に発展したものである。1927年から翌年にかけての蒋介石による北伐の動きに対して、イギリスやアメリカ、そして日本が出兵したのは、混乱から自国民を守るということを掲げて行われた。辛亥革命勃発直後の1911年暮れから翌年最初にかけての漢口への列強諸国の派兵も同様である。臨機的措置であるから、危険が去ると駐屯理由は消滅するので、撤退することとなる。

そしてこのようなことは、中国のみに対して行われたわけではない。忘れがちではあるが、幕末維新期の日本にも列強の軍隊が駐屯していた。横浜の英仏駐屯軍がそれであり、1863年から1875年までの12年間、横浜山手居留地に兵営を構えて駐屯した（横浜対外関係史研究会、1999）。これは幕末の攘夷運動の昂揚のなかで、頻々と外国人が襲われる事件が発生したこと、特に1862年の生麦事件を受けて行われたものであった。

これに対して華北駐屯列国軍は、清国が公式に認めた条約上の根拠を有する軍隊であるという点で異なったものである。横浜における英仏駐屯軍の駐留について、幕府は手紙で事後承認の形でしぶしぶ認めてはいるが、これは条約に根拠を持ったものではなかった。したがって明治に変わり、維新の混乱が落ち着くと撤退していった。

華北駐屯軍は条約にもとづくものであり、それはアヘン戦争後に結ばれた南京条約以後における不平等条約や、その他の中国の主権を制限し毀損する条約と同様に、中国に対する抑圧的側面を有するものだった。したがって条約上の根拠を有する関税自主権や領事裁判権などの撤廃が、なかなか難しかったのと同じように、列強諸国は簡単には駐屯をやめようとはしなかった。日本でも条約改正の完全実現までに50年以上の歳月を費やしたことを想起されたい。中国政府は、喉元に突き刺さったトゲのような駐屯軍の撤退を何度も訴えたが、その完全撤退は1943年まで持ち越されたのである。

さらに駐屯が長く続いた要因には、これが二国間条約によってではなく、多国間条約によって置かれたものであるということも影響していた。北京最終議定書は、平和回復にあたって清国政府が列国に対して様々な約束をしたものであったが、それは同時に中国に対する列国間の国際協定でもあった。それは列強国の行動を規制する側面を有していたということである。これが議定書にもとづく国際協調の基礎となり、中国に関する問題は、外交面での公使団会議、軍事面での司令官会議などを経て決定されることとなり、各国の独自行動を難しくした。会議で、ある問題について各国が独自の判断で対処するということが決定され、あるいは意見がまとまらなかったことも多かった。前者の場合は独自行動が許されたので問題はないが、後者の意見が一致しない場合（往々にして重要な問題がそうであった）に、独自の行動を取るというのは摩擦を覚悟しなければできなかった。もし駐屯を廃止しようとする場合、一国単独でそれを行うことは極めて難しかった。駐屯軍には、各国とも他国に掣肘されることを嫌って統一した司令部は設けられなかったが、国際軍的性格が付与されていたのである。

3. 駐屯列国軍の共同行動（1901～1927）

① 外国軍隊の駐屯

拙著は、駐屯軍の設置から廃止に至る全時期を通じた日本駐屯軍が、どのように変質したのか、どうして変化したのかを、中国情勢の変化や列強諸国との国際関係の動向、および華北駐屯列国軍との相互関係に配慮しながら明らかにしようとしたものであった。それを考える際に基礎的なデータとして、各国の華北駐屯軍の兵力変遷を示すことを行った。一覧表を作成することによって、色々なことがわかる。

この研究を始めてまず気づいたのは、多くの時期において日本軍の兵力規模はそれほど大きくはないということであった。また英仏軍よりも少なく、日露戦後の時期においては、500人を下回っていた。さらに最初期にはわずかであった華北駐屯アメリカ軍が、1910年代に入ると増加していることなどもわかった。また日本軍兵力の増減が激しいのに対して、英仏軍の増減は少ないことにも気づいた。この日本駐屯軍兵力数の変化の大きさは、日本が中国大陆に近く、即座に出兵できるという地理的条件や、日本がより中国情勢や国際関係の変化に敏感に反応する姿を表しているようにも読める。

さて拙著に対して読者の感想の中に、論点にかかわる興味深い反応があった。一つは、『『平和』を維持するはずの派遣軍が、徐々に侵略軍に変化してゆくさまを見事に論証している』というもの、もう一つは「列強との相剋を契機として、侵略軍としての本性を徐々に、かつ段階を追って露わにしていく」というものである³。前者は変質したという、後者は本質が露出してくるという理解である。この変質か本質かという問題は、けっこう重要である。どちらと白黒をつけることができない性質のものかもしれない。

自分としては、日本駐屯軍の機能変化を主要な論点としているので、内在的なものが露呈したという捉え方よりも、外的要因（国際環境、日本の変化、満洲との関係、中国の対応）によって変質する側面を重視したところがある。それが本のオビの「平和維持のための国際軍の一部から戦うための軍隊へ」という語句に集約することができる。この「平和維持のための国際軍」という語句は、史料的には満洲事変の際の天津事件に際して、各国軍司令官が会合した時（1931年11月9日）の、次の香椎浩平司令官の発言に示唆を得ている。その時に香椎は、“I thought that we shall be able to maintain the principle of international solidarity for the maintenance of the peace of Tientsin”と述べた⁴。「天津の平和維持のための国際連帯原則の維持」が今後も可能だと思うという発言である。この時に、本気で香椎がそれを追求していたとは思えないが、この原則が各国司令官たちの共通理解であったことは確認できる（後述）。

ただし本当に追求していたとは思えない、というのは、日本軍が常に列国軍の共同性の束縛から逃れたいという方向性を本質的に有していたことによる。これは駐屯軍の初

³ 前者はAmazonのカスタマーレビュー（投稿者、午枕庵主人、2015年10月3日投稿）によるもの、後者は筆者へのある研究者の手紙での感想。

期においては、日本は距離的に近く出兵が簡単にできるという優位性から、他国が華北に常駐する体制を好まず、したがって列国軍撤退に前向きだったことや、1920年代において共同性をより高めようという動きに対しては否定的であったり、1930年代以後は、いかに拘束されずに動けるかということが課題となったことにも表われている。

② 第一次世界大戦までの華北駐屯列国軍

それでは具体的に、時期を追った日本駐屯軍の変化と列国駐屯軍の変化をまとめてみよう。まず成立の経緯は既述の通りである。当初日本は長期間の駐屯に固執してはいなかった。義和団事件後に率先して減兵につとめたのは、駐屯する利益よりも、列強軍が京津地方に存在する方がやっかいだという判断があった。日露戦後になると、ドイツからの撤兵提案もあり、日本は前向きであったが、減兵に積極的でない同盟国イギリスの意向を尊重しながら、しかし減兵を進め、500名を下回る規模となった。義和団事件後しばらくすると軍司令官会議は開催されることは減り、ドイツの提案による共同撤兵もなされなかったが、それぞれが独自の判断の形で減兵を進める形となった。駐屯軍の国際共同性も、その機能を発揮する機会もなかったため、最も低下した時期を迎えた。

ところが1911年に辛亥革命が勃発すると、列国は相談して駐屯軍の意義を再確認するとともに増兵を行った。そして1912年に入ると鉄道沿線警備協定を定め、日露戦後に撤廃した沿線への駐屯を復活させた。この時にアメリカの新規参入（兵力増加を伴った）を認めたことが、駐屯軍の共同性を高めることになった。この協定は華北における混乱が鉄道沿線に波及した際の行動指針を定めたものであり、その後の駐屯軍をめぐる共同行動の基礎となった。日本の中には革命勃発を機会として独自の行動を模索する動きが生じたが、結局のところ列強諸国との協調の範囲で華北駐屯軍の増兵と漢口への出兵措置を行うにとどまった。3月に起こった北京兵変に際して、列国は北京の治安維持という観点からさらなる増兵を合意し示威パレードを行った。これは駐屯軍の機能を、議定書が規定する単なる鉄道沿線警備や租界および公使館区域の防衛より、華北の治安維持機能に拡大させることになり、それにとまって義和団事件後に成立した列強各国共同による外交団の働きも増進させることになった。

1913年7月からの第二革命の失敗によって袁世凱の権力が強化され、中国情勢が鎮静化の様相をみせると、徐々に諸国は減兵を始めた。日本も1914年には列国協調の観点からそれにしたがって、列国駐屯軍の状況は辛亥革命以前に立ち戻るような方向で動いていた。そこに起こったのが1914年7月の第一次世界大戦の勃発であった。

東アジアにおいても日英両国軍は、共同作戦によってドイツ極東基地である青島攻略戦を戦った。この戦闘におけるイギリスの部隊は、華北に駐屯していたものから派遣されたものであった。日本軍は大部隊であったため、本国から送られた。敵国となったド

⁴ 軍司令官会議録（イギリス National Archives 所蔵「外務省文書」F0371/16140 の p. 87 以下）。

イツやオーストリアは、華北駐屯部隊を青島に集結させて戦った。

青島の陥落は11月であり、戦闘に参加したイギリス軍（イギリス本国兵とインド兵部隊から構成されていた）は、戦闘が終了するとヨーロッパ戦線に投入され華北を去り、ドイツ兵・オーストリア兵は俘虜として日本の収容所で暮らすこととなった。その後、1917年に中国がドイツとの国交を断絶して参戦すると、華北駐屯ドイツ軍・オーストリア軍は消滅する。第一次世界大戦は長期化・総力戦化したため、華北駐屯フランス軍やイタリア軍も、兵力をヨーロッパに移した。華北駐屯ロシア軍は、辛亥革命後少数であったが、1917年のロシア革命後成立した社会主義政権の下で駐屯を撤廃した。

このようにヨーロッパ諸国が華北の兵力を減少させていく＝影響力を弱めていく中で、米国軍と日本軍の重みが相対的に高まった。アメリカが辛亥革命にあたって議定書にもとづく鉄道沿線への駐屯に新規参入を果たしたことは既述の通りだが、ドイツが天津から青島に軍を移した際に、列国司令官会議はドイツ軍担当地域の鉄道沿線警備をアメリカに担当させることとした。また1916年に天津ドイツ租界・オーストリア租界の保護を、中立国であるアメリカが行うことになり、アメリカ軍が旧ドイツ租界に駐留したことは、華北駐屯米国軍の兵力を増加させることを許すことになった。

いっぽう日本は、大戦が勃発したまさにその月に辛亥革命時の増兵分のうち、機関銃隊を除いて撤退させ、数的には以前に復していた。しかし質的には、列強諸国が東アジアにおける政治的影響力を低下させた環境を利用して、独自の外交を展開し、その過程で駐屯軍の役割を、議定書の定める表面的なものから拡大させていった。

その例を1915年春の対華21ヵ条交渉時に見ることができる。日本は、交渉を受諾させる圧力として駐屯軍を利用した。本国から駐屯軍への1個聯隊規模の増加部隊が出発し、大連に到着したところで、中国が受諾の意志を表明したために、トンボ返りで内地に帰還した。このような中国政府への威嚇を意図した駐屯軍利用は、これまでにはなかった。

実際に増兵がなされたのは、1916年6月の袁世凱死亡の時だった。第三革命勃発後、第2次大隈重信内閣は、袁を窮地に追い詰めるため中国の内乱を助長させる工作活動を活発化させていた。その時にとつぜん袁が没した。これに際して、日本は、列国軍司令官会議に混乱の備えてとして駐屯日本軍の増兵措置を要請させることに成功した。予定されていた兵力は1個聯隊であったが、中国の混乱が拡大しなかったため、1個大隊の増遣がなされたところで中止された。後に天津に赴任してきた外交官の石射猪太郎は、駐屯軍はおとなしい存在であったが、石光真臣司令官は「何となく策動的」であったと回顧している⁵。アメリカ軍がドイツ租界の保護を担当するという列国間の合意がなされたのもこの時であり、同時に日本軍は、ごくわずかにしか兵力を残していなかったイタリア租界の警備や、フランスの鉄道沿線保護地域の一部を肩代わりすることになった。

⁵ 石井猪太郎（1986年）42頁。

ただ留意しておきたいのは、対華 21 カ条交渉の際は別として（これは受託されなければ開戦という事態も予想されていた）、上記の日米両国の華北駐屯軍の変更は、列国駐屯軍合意の上でなされたことである。駐屯軍の駐屯体制の共同性は、機能していた。

③ ワシントン体制下の駐屯軍

パリ講和会議が終わってしばらくすると、イギリスやフランスの華北駐屯軍は、辛亥革命以前・大戦勃発以前と同等ではなかったが、かなり数を戻してくる。

ふつう 1920 年代の東アジアの国際政治を語る際に、軍縮、中国の主権尊重と内政不干渉政策を協調して約束したワシントン体制という枠組が強調されている。1921 年から翌年のワシントン会議の際に、駐屯軍問題についても中国政府の要望もあって討議の対象となった。ワシントン体制において、第一次世界大戦中の日本の中国への干渉的権益拡大政策は否定されたが、同時に、日本を含む列強諸国の既得権益は温存されており、これに注目すれば列強諸国が中国を従属的な地位に置くという意味では、以前の体制と継続性を有するものでもあった。では華北駐屯列国軍については、どのように位置づけることができるだろうか。

ワシントン体制を帝国主義時代の外交から転換させたものとして理解する見方もあるが、駐屯軍をめぐる国際共同性に注目する時には、次のように理解することができる（櫻井良樹、2017）。ワシントン体制とは、その一番基層（第一層）到北京最終議定書による列強諸国会議と中国との関係があり、これは駐屯軍や義和団賠償金（海関税の扱いなどにも及ぶ）のみならず、中国政情一般について公使団会議や軍司令官会議で協議するシステムがある（継続して働いている）。これに関わりの薄かったアメリカが関与を深めたのが、辛亥革命の勃発以後であった。ここから第二層が形成される。つまり議定書の再確認とアメリカの参加による強化が、アメリカの鉄道保護への参加と華北における租界などの共同防備体制の成立によって形成された。経済的には、六国借款団（→五国借款団）の成立を挙げてもよいかもしれない。もっとも第一次世界大戦勃発は、ドイツ、オーストリアの脱落、そしてロシアの離脱をもたらした。それに大战後のパリ講和会議・ワシントン会議での諸条約締結と新外交思想による包摂がなされたものが、ワシントン体制の表層（第三層）と言えないだろうか。具体的に包み込む風呂敷が、ウィルソンの新外交思想であり、仕組みとしては国際聯盟や新四国借款団、そして九カ国条約による非侵略的政策であった。そしてこれは中国政策に限らない協調主義として展開できるものであり、太平洋問題や不戦条約に及んだのだと位置づけることはできないだろうか。一度言及した幣原に対するデンマーク公使の北京外交団についての説明⁶では、北京外交団は複雑で、公使を網羅した外交儀礼のためのもの（ソ連のカラハンが代表しているもの）（Whole corps diplomatique）、北京議定書調印国によって構成されるもの

⁶ 註 3 に同じ。

(Protocol Powers)、九カ国条約調印国によるもの (Washington Conference Powers) があり、実務は議定書調印国が執っており、段祺瑞政権を仮政府と承認しているのは Washington Conference Powers と述べている。

さてパリ講和会議でも、ワシントン会議でも、中国政府からは、駐屯軍だけではなく、前世紀以来、列強諸国によって奪われた諸権利の回収要求が出された。その要求に従うというものではなかったが、軍縮の風潮や対中政策の見直しの中で、駐屯軍の減兵や撤廃という動きも起こったが、実際にはそれが実行されることはなく、むしろ国際協調行動にもとづく列強共同行動の拡大がなされたのが、1920年代の特長であった。

まず前者から述べておこう。ワシントン会議の閉幕後の1922年春頃に、アメリカはいったん駐屯軍の撤退決定を行ったようである。ようであるというのは、新聞報道をもとにしており、後にそれが行われなくなった時の記録によっているからで、天津の米国商業会議所が、撤退を不安視させる状況を理由に反対請願を行い、アメリカ下院で撤退用の予算が否決されたことによる。

イギリスでは、第一次大戦中から陸軍省は北京公使館兵を除く部分の撤兵を訴えていた。これは費用や駐屯軍の実効的な効果から不用視するものであった。これに対して北京駐在公使は、秩序維持機能という点と日本軍への牽制的意味から、まだ存在意味があるとして反対しており実現しなかった。

現地情勢を理由とする反対意見の方が重視される結果となったわけだが、それは無理からぬことであった。後者の側面の方が切羽詰まった問題であった。1920年代の中国は、内乱が頂点に達していた。安直戦争(1920年)、第一次奉直戦争(1922年)、第二次奉直戦争(1924年)、郭松齢事件(1925年)と連続して有力軍閥間の闘争が繰り広げられた。そのキーマンが満洲を根拠とした張作霖であったから、北京・天津地域で激しい戦闘が起こった。1927年からの蒋介石による北伐は、性格を異にするが、激しい戦闘という点では、このような流れの一つと言ってよい。

1920年の安直戦争に際して、司令官会議は、辛亥革命当時の決議にならって鉄道沿線の重要地点に軍隊を送り交通と通信を維持し、新たに北京・天津間に各国連合軍用列車を運行することなどを実行した。その後の混乱の際も、この対応をならった。

したがって中国内政不干渉政策への転換よりも、実際には軍事力の実質的な強化が各国によってなされたことは不思議ではない。華北駐屯米軍は、1922年10月に国防省直轄となった。フィリピン軍の隷下に置かれた遠征部隊であったものが、独立軍とされた。それに伴い、司令官の階級も少将へ格上げされた。イギリスも1923年11月にすべての兵を本国兵とし司令官を少将とし、兵力を1000人に回復させた。イタリアも、1925年春に駐屯軍を再設置し、鉄道沿線守備を復活させた。当時の日本軍の司令官も少将であったから、1925年からは中将を充てるようにして司令官会議の議長を確保する。

つまりこのようなところからは、1920年代の華北駐屯列国軍は、治安維持機能を強化し、その共同行動性を高めたと言ってよい。駐屯列国軍は、中国内戦激化の中で秩序

維持と租界の安全確保のため、共同して防護に努めたということである。その到達点が1924年7月の「列国軍協同防禦計画」の策定であった。共同動作計画は、華北の治安が不安視される事態における各国軍の対応を詳細に規定したマニュアルである。そしてこれにそって、1927年までは列国軍は行動した。

さて以上の状況の中で、日本軍は、どのように行動したのであろうか。列国軍の共同性は、日本にとって本来はやっかいな問題であった。独自の中国政策の実行を難しくする側面があったからである。第一次奉直戦争（1922年）の際に鈴木一馬司令官は、軍司令官会議の開催を遅らせて張作霖に有利になるよう配慮したことを書き残している（櫻井良樹、2013）し、この頃盛んに唱えられた中国を国際共同管理しようという提案に対して、日本は、既得権益や優越的地位を無視し、独自の行動を束縛するものとして否定的に捉えた。共同管理論は前述のワシントン体制における共同性を最も高めたものであった。

兵力の側面で言えば、日本は、この時期に大戦中に増加させた部隊を、ワシントン会議直後の1922年8月に各国にさきがけて減兵した。興味深いのは、日本がこの時に華北駐屯軍の撤退を提唱していたことである。この頃の日本は、大戦中における日本の対中政策への風当たりが強かったことへの対処として、率先して中国に対し好意的政策を示すことにより中国政策に関する主導権を奪い返そうとしていた。これは中国国際共同管理論への対抗策でもあった。実際にはそうはならなかったが、英米両国の減兵が伝えられていたこと（前述）への素早い反応でもあった。6月には閣議決定もなされていたが、列国の同意が得られず、その結果として自主的な減兵を行ったという経緯があった。

しかしこの時期の減兵は、实际的ではなかった。1924年6月に加藤高明を首班とする内閣が成立すると、幣原喜重郎が外相となり、原内閣と同様に中国情勢に対する不干渉主義を表明したが、中国の政治的混乱という状況は無視できなかった。表面的には不干渉政策とは言いながら、中国内戦がひどくなるたびに、実際には派兵・増兵措置を取らざるを得なかった。1924年の第二次奉直戦争の際にも、1925年の郭松齡事件の際にも、駐屯軍には一時的な増派措置がなされ、1927年には駐屯軍を3個中隊から5個中隊に増強する編制改正がなされ、それは田中義一内閣に交代直後、山東出兵と同時に実行されたのである。

4. 日本軍の変質と列国軍の変化（1928～1943）

① 列国の対中政策の転換と駐屯日本軍の変質

日本の山東出兵は、日本の単独行動によるものであったが、中国大陆全体を見た時には、列強諸国の増兵行動の一翼を担うものであったと言える。華南・華中の混乱に対してイギリスは2万人以上の軍隊を送り、アメリカも上海に向けて海兵隊一個旅団を派遣した。両国軍艦は上海において艦砲射撃を行い、日本にも共同出兵を働きかけたが、日本はこれに応じてはいない。これは幣原が中国内政不干渉を重視し列国協調行動を選択

しなかった事例とされている。しかし華北へと視野を広げた時には、異なる姿が見えてくる。北京公使団会議で、イギリス公使は、自国は上海に多くの兵を出しているのに、天津方面は日本に頼るというような発言を行っている。4月6日の列国司令官会議は、兵力を2倍にする決定を行い、場合によっては2万人の兵力が必要と公使団に向けて進言し、それにより各国とも大幅な増兵措置を取った。特にアメリカは、上海に派遣した海兵隊の過半を華北に移動させた。つまり協調出兵がなされたのであった。1920年代の中国ナショナリズムは列国を対象にしたものであったため、まだ列国は協調行動が取れたのだとも言える。

列強諸国による北伐への対応は、一時的に蒋介石の試みを挫折させたが、翌年4月になると蔣は北伐を再開し、急速に北京に向けて進攻した。これに対する列国の反応は、まったく前年と異なるものになった。そもそも中国側の軍事力は、かつての清国時代から比べものにならないほど拡大・近代化されており、兵力量だけを見ても華北に駐屯する列国軍の数十倍の規模になっていた。その中で非常事態が発生した時に、十分に対応できるかどうかについては疑問がもたれ、そのようなところから撤退の可能性が議論され始めていた。1927年の増兵は、列国軍にとって、いわば威力を誇示することが行われた最後の年となった。しかし1928年には、列国の天津や鉄道沿線での共同防備行動は発動されず、日本のみが6000人以上に達する大增兵をして対応した（日本は初めて議定兵力を超えた）。これは第二次山東出兵と平行して行われた措置であった。その際に、駐屯軍から済南に3個中隊が派遣された。これは日本駐屯軍にとって初めての任務担当地域以外での活動となった。

このような対応の差が生じたのは、イギリスやアメリカの対中政策の変化によるところが大きかった。有名なものは1927年暮れにイギリスが対中宥和政策への転換を表明したクリスマス・メッセージがある。アメリカも、ボルグの古典的な本（Dorothy Borg、1968）によると、1925年の五・三〇事件と1927年の南京事件が転換点のようだ。まだ大部隊は華北にとどめてはいたが、再び華北の駐屯における列強諸国とは異なる立場（議定書にもとづく）を強調して動かず、翌年1月には海兵隊は撤退する。日本を除く列国駐屯軍は、駐屯軍の秩序維持機能の放棄を始めたといえる。

もっともこの時の日本の対応が、そのまま継続されたわけでもない。1929年に浜口雄幸内閣に変わり幣原外交が復活すると、日本軍も撤退し元の状態に戻っている。ただ1928年以後、列国軍間の共同動作は機能しなくなったことは重要で、1930年12月の軍司令官会議で、協同動作計画の改正がなされ、鉄道沿線の警備が廃止されるとともに守備分担区域規定も廃止され、必要の際に、その都度会議して決めることとなった⁷。しかし二度と決められることはなく、すでに1928年に保護行動道はなされなかったのに、

⁷ 「北支駐屯軍兵数問題ニ関スル参考資料」（「支那の陸軍（附）在支列国軍隊（昭和十一年）2・8列国駐屯軍」東京大学社会科学研究所蔵「島田俊雄文書」R29・55）。

日本を除く各国にとっては実質的に沿線保護を放棄するものだった。いっぽうで北伐による「統一」後の中国政府は、「革命外交」により、列強諸国によって奪われた諸権利を否認し中国を列強諸国が抑圧する体制を打破しようとして動いていたから、権益が脅かされる側にとっては緊張を含むものとなった。

1930年12月22日の列国司令官会議の直後に、重光葵臨時代理公使は、列国協調行動が次第に崩れてきて、日英同盟の改訂により「プロトコルパワーズ」の協力は表面的なものになり、最近のイギリスは対中協同政策を放棄して単なる協調的連絡主義となっており、現在の中国は「昔日『プロトコルパワーズ』の威力を発揮せし時代とは全然其の趣を異にするようになった」と中国政策全般に関する意見書の中で述べている⁸。列強諸国が中国の革命外交を黙認した結果、議定書の機能が低下したのである。

② 満洲事変以後

1931年9月の満洲事変が、1920年代の日本の国際協調外交を転換させたものであったように、華北駐屯軍においても、日本の単独行動が目立ってくるのが満洲事変を契機としてであった。満洲事変は中国の東北部が舞台であり、翌年の上海事変も華中での事件であるから、華北とは関係ないように見えるが、山海関を境に満洲と隣接していることにより、直接的・間接的に関係があった。

第一に指摘しなければならないのは、11月の天津事件である。第一次事件は、清王朝最後の皇帝である溥儀を、混乱を起こして天津の寓居から満洲に脱出させようとして起こされたもので、それが奉天特務機関長の土肥原賢二による策謀であったことは良く知られている。謀略を駐屯軍司令部が支援していたことはすでに記した。第二次事件は、関東軍が奉天から南に向けて錦州方面へ占領地を拡大しようとして行動を開始したことに呼応して起こされたものであった。第3節①のところで登場させた香椎浩平司令官は、事件をきっかけに駐屯軍への増兵を実現し、張学良軍と戦い、満蒙と華北を一丸とする政権の作出を構想していた。この構想は中央によって差し止められたが、駐屯軍の増兵がなされていくことになった。事件に際して、二度にわたって日本軍と中国軍との間で戦闘が発生したが、これは駐屯軍の設置以来初めてのことであったことは重要である。平和維持を図るための軍隊が、自ら戦闘に結びつく行動を行ったからである。

また国際連帯原則の維持も怪しいものだった。事件に際して開催された司令官会議で、香椎は事件の経過を伝え、国際共同防備の発動を求めたが、他国の司令官は日中間の問題であるとして、共同ではなく各国独自で対応することになった。第一次事件では、それぞれ自国租界の警備を発動したが、第二次事件では行われなかったようだ。日本は北京最終議定書にもとづく中国軍撤退を要求したが、各国は同調しなかったため、日本は

⁸ 1930年12月30日付幣原外相宛重光葵臨時代理公使電報（『日本外交文書』昭和期Ⅰ第一部4巻594～596頁、外務省、1994年）。

独自で中国側にそれを要求した。つまり議定書の権利を一国で振り回すようになった。

列国軍と日本軍の違いをさらに浮き彫りにしたのが、1933 年 1 月の山海関事件である。これは駐屯軍の山海関部隊が発火点となった日中衝突事件で、駐屯軍は関東軍の部隊とともに山海関市街と城門を占領するために初めて積極的な戦闘をした（従来駐屯していた箇所は、駅と砲台であった）。その際に日本軍は、中国軍の撤退や南門の引き渡しを、鉄道沿線への中国軍の接近禁止を約束した天津還付時の交換公文にもとづいて要求している。さらに戦闘過程で石河鉄橋が壊され交通が杜絶したことは、議定書の自由交通維持に関わる問題であった。日本は、それらを中国側の違反とし、それを日本軍の行動の正当性に求めたから、1 月 2 日には司令官会議を招集して相談をもちかけている。

その結果はわからないのだが、天津の英仏米伊領事間では、日本の行動と議定書の関連について議論が交わされている。中国政府からも権利の乱用であるという働きかけがあった。イギリス政府は、日本の行動は規定を超えているけれども、日中間の争いとして議定書と関連づけて議論することには消極的な姿勢を示し、アメリカも同調した。列国は事件への関与を避けたのであるが、日本が議定書の規定を用いることへの批判も有していた。議定書の規定は、中国の行動への対処を定めたものであって、特定の一国が問題行動を取るような場合、その動きを牽制できても、直接ストップさせることは難しいことが明らかになった。

これは北京議定書によって規定されていた中国をめぐる列強諸国による国際協調的システムが崩壊していたことを明るみに出し、統帥的には軍の独走を可能にするものだった。日本駐屯軍の列国駐屯軍に対する協調感覚も消滅した。中村孝太郎司令官は、列国や列国軍に少しも関与させるチャンスを与えなかった、行動に容喙させることのないように万全を期したと報告している⁹。中村には、列国と協調するというようなことはもう頭になかったと思われる。

駐屯日本軍の変質を更に加速させたのは、1935 年に始まる華北分離政策の進展であった。華北分離政策は、駐屯軍を議定書によって性格づけられる軍隊から、華北自治政権を支えるための軍事力としての存在に変えていくことになった。1933 年に関東軍によって灤東・関内作戦がなされ、駐屯軍が作戦に直接タッチしなかったのは、駐屯軍の任務を拡大させることは国際関係へ悪影響を与えることを考慮したからだだったと考えられる。しかし 5 月末の塘沽停戦によって、満洲国と接する華北の北側に非武装地域が設けられ、関東軍が撤退すると、その地帯の治安維持に駐屯軍はかわりを持たざるを得なくなってくる。抗日運動への対処という側面と、同地域の開発という政治・経済指導の側面であった。華北分離工作というのは、華北に中国（国民政府）から自立した別の自治政権を擁立する工作で、これにより 1935 年 11 月に親日的な冀東防共委員会（→

⁹ 第 8 師団長中村孝太郎「上奏書の件報告」1934 年 4 月 15 日（アジア歴史資料センター Ref. C04011857900）。

冀東防共自治政府)が誕生し、これに対抗して、もう一つの政府である冀察政務委員会が国民政府の下に誕生した。1936年1月、日本政府は「北支処理要綱」を策定し、この二つの政権の自治を駐屯軍が指導にあたるものとした。駐屯軍は、冀東・冀察政権の治める地域の統治をコントロールする任務を与えられたわけである。

ほぼ同時期に、塘沽停戦協定による非武装地域の保安担当についても、関東軍から駐屯軍に移されたことは、軍事の側面において駐屯軍の任務を拡大させるものであった。それまで塘沽停戦以後も、関東軍は実質的に華北への軍事的な関与を続けていたから、これをやめさせることは、華北における秩序をただすものであった(華北の明朗化と言われた)が、駐屯軍にとっては、その存在の根拠を転換させるようなものであった。具体的には、それまでの任務に、「塘沽停戦協定に関する中国側履行状況の監視」という項目が付け加えられた。

そして1936年5月末に駐屯軍は、従来の約3倍規模に大増強され、編制も本国からの派遣ではなく、固有の2個聯隊(これをもって一つの旅団とした)を設けて永駐制とし、聯隊区(徴兵区)を設けて編成する部隊となった。常駐化にともない教育・訓練も、租界防衛を目的としたものから、日本内地と同様に本格的な戦場を想定した訓練が行われるようになった。それが盧溝橋での夜間軍事演習と軍事衝突につながる底流となった。この増強にあたって駐屯軍司令官会議などは開催されておらず、また新たに正式に駐屯することになった豊台への駐屯が、1930年12月に改訂された手続きをふんでなされた形跡はない。列国に対しては2週間ほど前に一斉通知がなされている。中国では抗議が起こったが、列国は異議を唱えなかった。すでに北京議定書は、機能していなかった。

翌年7月7日、盧溝橋事件が発生した。その後の経過は、特に説明する必要もなかろう。ただ重要なことは、本格的戦闘に発展した後の8月末に駐屯軍が廃止され北支那方面軍に組み込まれたというのである。戦争勃発により、駐屯軍は役割を終えたということの意味するということである。一部の部隊は、その後も天津から山海関の鉄道警備にあたっており、機能は引き継がれたものの、その任務は議定書にもとづくものではなくなっていたといえよう。日本は、列国軍に対する月例の駐屯軍兵力通知を取りやめている。

日中戦争の本格化後も、英仏米伊の駐屯軍はしばらく華北に存続した。イギリス軍が撤退するのは1940年8月であり、アメリカ軍は徐々に減少させ最終的には1941年11月に引き上げを声明し、実行中に日米開戦を迎えた。両国共に、撤退にあたっては北京最終議定書の権利は保留すると声明した。フランスとイタリアの駐屯軍撤退の正確な日付は不明だが、1943年1月にイタリアが租界を中国に返還し、日本がフランスから接收した租界も6月に返還されているので、それまでには撤退したものと考えられる。日本も3月に租界を返還しており、これに関連して旧駐屯軍の第1聯隊・第2聯隊および後になって創設された第3聯隊からなる第27師団は6月に関東軍に編入され華北を去って行った。こうして華北駐屯列国軍は消滅したのである。

5. おわりに

以上が、華北駐屯列国軍の成立から消滅までの駐屯軍の変化を簡単にみたものである。特に注目した要素が、列国軍の協調性とか共同行動が、どれくらいのレベルで働き、どのように変化しているかということと、その中における日本軍の独自性である。では最後に少し他国軍の様相をまとめておきたい。他国軍と言っても、史料的アプローチの限界から、とりあえずイギリスとアメリカについてである。

列国駐屯軍は、中国の排外的混乱の際に列強諸国が自国の権益と在留邦人を守ることがを眼目として設置され、19世紀から20世紀の中国が担わされていた不平等条約に代表される帝国主義列強による諸権益篡奪の一部を構成し、列強諸国はそれを維持するために協調行動を取った。その体制を維持するのに一番熱心であったのがイギリスであり、19世紀から20世紀前半の国際社会をリードしたのがイギリスであったことを念頭に置くと、そのようなイギリスの態度は、大きな影響を駐屯軍に与えたように思われる。これは日露戦前から戦後にかけてイギリスが駐屯軍の存続にかなり固執し、減兵にも消極的だったところを見ることができる。辛亥革命の混乱に際しては駐屯軍の強化を図り、第一次世界大戦中は比重をヨーロッパ戦線におき、駐屯軍兵力を削減した。しかし大戦後もイギリス、特に外務省は、華北駐屯軍の有する混乱に対する秩序維持機能を重視し、駐屯軍の撤退については否定的であった。1920年代半ばの中国の混乱期には、権益維持のために上海への大規模な出兵を行い、華北にも増兵している。

しかし1927年以後になると中国政策は宥和的となり、諸権益を積極的に返還したわけではないが、威海衛還付などに見られるように中国の国権回収の動きに対して柔軟な対応を見せるようになる。イギリス駐屯軍の駐屯は続けられるが、それはもっぱら自国の租界保護を中心とするものとなり、積極的な共同行動を取ることはなくなった。外務省には、以前から駐屯軍の機能について、中国の秩序維持のほかに日本軍への牽制という機能があることを意識するようになっており、実際に日本軍の独自行動を停めることはできなかったが、その側面は1930年代に引き継がれる。本論では言及しなかったが、1937年の日中戦争勃発後もイギリスが天津に駐屯軍が存在させたのは、租界の安全のためであったが、その際に危険の対象であったのは周りを占領している日本軍であった。そんなことも日本軍による1939年の天津英租界封鎖事件に関係していよう。

これに対してアメリカは、辛亥革命に至る時期までは駐屯軍の兵力も小さく、そもそも華北に駐屯軍を置くことを重視していなかった。日露戦後に列国のなかで最初に駐屯軍の永久的駐屯について疑問を呈したのはアメリカであった。しかし革命勃発を契機として、アメリカは中国政策を積極化させ鉄道守備に新たに参入することに成功し、駐屯軍の増強を図った。国際政治に影響を高めつつあったアメリカの新規参入は、中国をめぐる列強諸国間の共同性を高めるものとなり、同時に各国が独自に動くことを難しくした。第一次大戦中は、ドイツの権益を肩代わりしたりすることによって更に存在感を増加させた。大戦後における駐屯軍の姿は、ほぼイギリスと同一であり、1920年代初め

には撤退も考慮されることがあったが、中国内戦の激化に際しては、華北に海兵隊を派遣して対応した。しかし他国とは違ってアメリカは天津に租界を有さなかったため、イギリスよりもより共同行動の枠組みから自由であり、早くから中国に対しては同情的に行動した。中国に課せられていた諸規制を、早くからこだわってはいなかった。1930年代にも、駐屯軍は存続したが、イギリスと同様に日本への対抗上存在するという性格が強かったのである。

日本軍は、アメリカと同様に、駐屯初期には駐屯軍の存続に固執していなかった。そのため日露戦争前後の時期においては、アメリカと同調することが多かった。ただし理由は異なり、既述したように地理的接近性からくるもので、列国軍の華北における存在は日本にとっても好ましいものではなかった。辛亥革命後の日本の中国政策は、日本の関与を高めていく方向がより明白になっていった。しかし同時にアメリカの新規参入により華北駐屯列国軍の共同性が高まったことは、やっかいなことであった。現実的には、第一次世界大戦の勃発により、日本軍はアメリカ軍とともに、その重みを高めることができたが、大戦が終わり、再び英仏軍などが戻ってくると、一段と中国への影響力を高めた日本は、共同性が高まっていくことについては否定的となった。ところが1920年代の終わりにになると、イギリスやアメリカが対中宥和政策に転換し共同行動を放棄すると、今度は日本が単独で議定書の権利を振りかざして行動するようになった。しかしそれ以上に重要であったのは、日本駐屯軍が満洲事変をきっかけとして、さらに1935年の華北分離以後は本格的に、北京最終議定書で定められていた権利以上の役割を本国から与えられ変質していったことだった。

付記

本稿は平成29年度科学研究費・基盤研究(C)「華北駐屯列国軍を通じて見る東アジア国際社会の変容に関する研究(1901-43)」(課題番号16K03056)の研究成果の一部である。

参考文献

- 石井猪太郎(1986)『外交官の一生』中公文庫
- 櫻井良樹(2013)「史料紹介:鈴木一馬支那駐屯軍司令官『駐支秘録』(1922~1923)」『中国研究』21号
- (2015)『華北駐屯日本軍——義和団から盧溝橋への道——』岩波書店
- (2017)『国際化時代「大正日本」』吉川弘文館
- 横浜対外関係史研究会・横浜開港資料館編(1999)『横浜英仏駐屯軍と外国人居留地』東京堂出版
- Dorothy Borg(1968) “*American Policy and Chinese Revolution, 1925-1928*”, Octagon Books